

燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略

【計画期間：平成27年度～令和元年度】
(2015年度～2019年度)

進行管理表〔令和元年度(2019年度)〕

<評価のお願い>

「燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各事業のうち、地方創生関係交付金を活用した事業につきましては、毎年その活用状況を評価する必要があります。

※対象となる15の事業については、目次および各ページの事業名の枠が黄色になっています

送付資料「意見等回答書」の②(P.2～5)に記載されているページ数を参考に、交付金対象事業の内容等をご一読いただき、重要業績評価指標(KPI)達成に「有効であった」または「有効とは言えない」で評価してください。

※交付金活用事業以外の事業に関するご意見等は、③その他(P.6)にご記入くださいますようお願いいたします。

令和2年7月
新潟県燕市

＜プロジェクト1 しごと＞ つばめ産業ブランド創生プロジェクト					P3
(1) 販路開拓					
① 地域産業ブランド化の推進					
「金属酒器で乾杯!」習慣の普及	商工振興課				P4
産地産業グローバル展開支援事業	商工振興課				P5
② 広域連携による産業情報発信					
地場産業振興センターによる海外販路開拓事業	商工振興課				P6
燕三条ものづくりメッセ	商工振興課		交付金活用		P7
「しごと創生」圏域拠点構築事業	商工振興課				P8
(2) 新産業育成・競争力強化					
① 新産業育成支援					
次世代産業育成支援事業	商工振興課		交付金活用		P9
② ものづくり現場力改善強化					
燕市ものづくり品質管理制度(TSO)	商工振興課		交付金活用		P11
ものづくり現場力強化事業	商工振興課				P12
IoT推進事業	商工振興課	農政課	交付金活用		P13
(3) 人材育成					
① 産地基盤技術の伝承					
つばめ産業レガシープロジェクト	商工振興課				P14
② 創業支援・担い手育成					
つばめ創業支援事業	商工振興課		交付金活用		P15
農力アップ・コスト低減に向けたチャレンジ支援	農政課		交付金活用		P16
＜プロジェクト2 ひと＞ 若者・女性が輝くつばめプロジェクト					P17
(1) 地元定着・転入増の流れをつくる					
① UIターン就労支援					
「東京つばめいと」をはじめとする学生・若手社会人等との交流促進	地域振興課	商工振興課	交付金活用		P18
② 女性が輝くつばめプロジェクト					
女性が輝くつばめプロジェクト	地域振興課	商工振興課	交付金活用		P20
(2) 結婚・子育て応援					
① 男女の出会いサポート					
男女の出会いサポート事業	地域振興課				P22
② 妊娠から育児までの切れ目ない支援					
母子保健支援サポート事業	健康づくり課	社会福祉課	交付金活用		P23
③ 子育て世帯生活支援					
子育て世帯生活支援事業	都市計画課	子育て支援課	交付金活用		P25
＜プロジェクト3 まち＞ ホストシティつばめプロジェクト					P27
(1) 魅力づくりと発信					
① 産業観光の推進					
産業観光の推進	観光振興課	総務課	交付金活用		P28
② インバウンド観光の推進					
インバウンド観光の推進	観光振興課		交付金活用		P30
(2) 広域観光連携の促進					
① 広域連携の推進					
燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン推進事業	企画財政課	観光振興課			P31
海外プロモーションの推進	商工振興課				P32
燕三条工場の祭典	観光振興課		交付金活用		P33
中越地域文化・観光振興事業	観光振興課	社会教育課	交付金活用		P34
(3) 受入体制の整備					
① 観光交流拠点の整備					
県央大橋西詰周辺地域整備事業	観光振興課				P35
道の駅・国上整備事業	観光振興課				P36
＜フラッグシップ プロジェクト＞ つばめ東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト					P37
(1) 東京オリ・パラを契機とした産業再生					
オリ・パラ選手村等での燕製品採用	商工振興課				P38
カトラリー検定の普及	商工振興課				P39
(2) 英語教育の推進(ジャック&ベティプロジェクト)					
英語教育の推進(ジャック&ベティプロジェクト)	学校教育課				P40
(3) 東京オリ・パラ事前キャンプの誘致					
東京オリ・パラ事前キャンプの誘致	社会教育課				P41
スポーツイベント誘致による交流人口の拡大	社会教育課		交付金活用		P42

表の見方

所管課	所管課名	総合戦略ページ
大分類	総合戦略のプロジェクト名を転記しています。	
中分類	総合戦略上の体系的な位置付けを転記しています。	
小分類		

◇重要業績評価指標 (KPI) ◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値	目標値 (2020年)
総合戦略の指標を転記しています。 地方創生推進交付金対象事業の場合、指標名の後に「<地方創生推進交付金>」と記載しています。	総合戦略に記載された基準値を転記しています。	昨年度調査した実績値を記載しています。	実績値を記載しています。	総合戦略の目標値を転記しています。地方創生交付金事業の場合、「2020年3月：●件」などと記載しています。

1. 事業名	総合戦略(または交付金対象)の事業名を転記しています。
2. 目的	総合戦略に記載された各事業の目的を転記しています。
3. 事業内容	総合戦略に記載された各事業の内容を転記しています。
4. 取組内容	「●」の付いているものは、2019年度の新たな取組内容や拡充した取組内容です。
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】</p> <p>担当課として「KPIに寄与した成果・評価」を記載しています。</p> <p>自己評価については、</p> <p>①本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)</p> <p>②本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなどの場合)</p> <p>③本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合)</p> <p>④本事業は地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)</p> <p>の4段階評価となっています。</p>
6. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない <評価する点・評価しない点、改善策など>

大分類	<プロジェクトI しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
-----	---------------------------------

◇成果指標◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値	目標値(2020年)
製造品出荷額等	3,844億 6千万円 (2013年)	4,350億 9千万円	4,316億 7千万円	4,310億円
従業者一人当たり製造業付加価値額	818万円 (2013年)	889万円	842万円	950万円
市町村内総生産	3,225億円 (2012年度)	3,524億円	3,488億円	3,350億円

製造業や農業といったものづくりの後継者や担い手を育成し、産地産業を維持・発展させ、継続的に雇用を創出するため、販路開拓、新産業育成・競争力強化、人材育成の3分野を柱に『つばめ産業ブランド創生プロジェクト』に取り組みます。

(1) 販路開拓
① 地域産業ブランド化の推進
「金属酒器で乾杯!」習慣の普及
産地産業グローバル展開支援事業
② 広域連携による産業情報発信
地場産業振興センターによる海外販路開拓事業
燕三条ものづくりメッセ
「しごと創生」圏域拠点構築事業
(2) 新産業育成・競争力強化
① 新産業育成支援
次世代産業育成支援事業
② ものづくり現場力改善強化
燕市ものづくり品質管理制度(TSO)
ものづくり現場力強化事業
(3) 人材育成
① 産地基盤技術の伝承
つばめ産業レガシープロジェクト
② 創業支援・担い手育成
つばめ創業支援事業
農カアップ・コスト低減に向けたチャレンジ支援

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	61~63
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクトIしごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(I)販路開拓
小分類	①地域産業ブランド化の推進

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値	目標値 (2020年)
金属製品製造品出荷額	826億6千万円 (2013年)	957億3千万円	965億6千万円	910億円
海外見本市出展企業数(各支援機関補助制度活用企業数)	8社 (2014年度)	26社	30社	20社

1. 事業名	「金属酒器で乾杯!」習慣の普及
2. 目的	《地産地消による消費喚起》 金属製品のぐい呑み、タンブラー等による乾杯の習慣を普及し、地域文化として確立することで、燕製品の技術力を世界に発信し、地域産業の活性化を図ります。
3. 事業概要	市内飲食店等への金属酒器の普及による産業や消費の活性化を通じて、製造業や飲食業への好循環をもたらすとともに、金属酒器に象徴される金属加工業を地域文化として確立することを目指して、市民・飲食業者・製造販売者・市が連携し、それぞれの役割を果たしながら、燕製金属酒器の普及促進に努めます。
4. 取組内容	《商工振興課》 ○商工会議所・商工会と連携したタンブラーの貸出 ○宿泊施設等との連携による金属酒器を活用した観光客誘致
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である 2015年度から「燕・弥彦広域観光連携会議」における燕弥彦コラボ企画事業として、金属製タンブラーを宿泊施設等に無償貸与し、お客様から実際に使用してもらい、感想を伺うアンケート調査を実施しています。 感想は概ね好評で、購入を希望される方もおり、本事業の普及・促進を図ることができました。 ・2019年度までの貸出施設数10店 ・2016年1月から2020年1月末までの延利用回数101,053回
6. 総合計画審議会の意見	

1. 事業名	産地産業グローバル展開支援事業
2. 目的	《海外販路開拓への支援》 海外への販路開拓を進める中小企業のニーズに応え、ビジネスチャンスの拡大を支援します。また、地域の中核企業の海外展開を促進し、その取引企業への波及効果を図ります。
3. 事業概要	少子高齢化の進展などにより内需拡大が見込めなくなる可能性が高いなか、海外に対して積極的に需要を開拓していく企業を支援します。
4. 取組内容	《商工振興課》 ○海外見本市出展に向けた支援 ・海外見本市出展サポート事業補助金 ・燕三条地場産業振興センター支援事業 ・NICO支援事業
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった ・海外見本市出展サポート事業補助金 各事業者が海外に販路を見出す場合、国内取引とは違い、海外見本市への出展経験に限らず国別の商習慣や費用面など、さまざまな負担を伴うことから、見本市出展料、配送料、宿泊料、通訳料等の支援を実施しました。 『補助の状況(2019年度)』 9件(展示会開催国:ヨーロッパ3、中国2、アメリカ4) 『商談実績(2019年度)』 商談件数 479件、成約件数 36件、成約見込 89件、継続商談件数 150件 ・燕三条地場産業振興センター支援事業、NICO支援事業 各支援機関において、共同出展や出展経費の補助を実施しています。 『2019年度実績』 ①燕三条地場産業振興センター共同出展 15件 ②にいがた産業創造機構(NICO)共同出展 1件、見本市等の出展経費補助 13件
6. 総合計画審議会の意見	

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	63~65
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクトI しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(1) 販路開拓
小分類	② 広域連携による産業情報発信

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値	目標値 (2020年)
海外販路開拓展開企業輸出入額	25,996百万円 (2012年)	23,996百万円	17,113百万円	31,000百万円
燕三条ものづくりメッセの成約/見積依頼/引合い/相談件数	1,600社 (2014年度)	2,863件	2,317件	3,000社
製造品出荷額等<地方創生推進交付金>	4,065億 3千万円 (2014年)	4,350億 9千万円	4,316億 7千万円	4,310億円

1. 事業名	地場産業振興センターによる海外販路開拓事業
2. 目的	《広域連携による海外販路開拓への支援》 海外の企業等とのビジネスマッチングを推進し、新たな販路の開拓を図ります。
3. 事業概要	燕三条地場産業振興センターの海外共同事務所及び現地活動員を活用して、欧州や東南アジアでのビジネスチャンスの拡大を図るための事業を展開します。
4. 取組内容	<p>《商工振興課》</p> <p>○海外販路開拓支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外展示会共同出展 2回 計19社 [NY NOW summer(アメリカ)参加企業8社、アンビエンテ(ドイツ)参加企業11社] ・中国への販路開拓 1回 [市場調査、越境EC事業展開の打合せ] ・東南アジア(ベトナム・シンガポール)におけるビジネス展開可能性調査 1回 ・海外バイヤー招聘によるビジネスマッチング 1回 [招聘企業1社、商談参加企業17社] ・新潟の魅力発信事業 1回(シンガポール) <p>●海外向け商品開発力の強化事業 欧州市場に向けた商品開発相談会の実施(参加企業延べ16社)</p> <p>●台湾との国際産業クラスター交流事業 燕三条ものづくりメッセ2019への台湾企業の招聘 (台湾からの参加企業・団体 12社・団体)</p> <p>○インバウンド誘客事業 マレーシア現地旅行社への営業:訪問12社/ベトナム旅行博への出展:1回/ベトナム現地旅行社への営業:訪問4社/豪州での教育旅行観光説明会:教育関係者・日系メディア等30人程度参加/豪州現地旅行社への営業:訪問3社/台湾現地旅行社商談会:商談実績8社/台湾国際旅行博への出展:1回/シンガポール現地旅行社への営業:訪問10社/シンガポールメディア招聘:1回/海外からの取材・視察対応:5件/インバウンド誘客パンフレット、ホームページ制作 ほか</p> <p>○海外展開に関するセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国市場の近況と海外展示会における効果的なPR(1回 参加企業16社) ・EPA活用促進セミナー(1回 参加企業22社) ・台湾インバウンドセミナー(1回 参加企業19社) ・貿易実務講座(2回 参加企業49社) ほか <p>○外国人留学生との交流・活用 燕三条スタディツアー(1回) 参加留学生16か国27人 受入企業3社</p>

5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった</p> <p>各事業の取り組みにより、年々、多くの企業が海外向け製品の開発を行い、海外見本市に団体や単独で出展しています。2019年度は米国展示会に新規出店し、新たに海外展開を始めた企業の事業参画や、新市場への進出機会を創出しました。</p> <p>インバウンド誘客では、民間旅行事業者の旅行プランにより燕市への来訪を促進させました。</p> <p>なお、海外販路開拓展開企業輸出入額の減少については、金属製品などの出荷額の減少が影響していると推測されます。</p>
6. 総合計画審議会の意見	
1. 事業名	燕三条ものづくりメッセ〈地方創生推進交付金〉
2. 目的	<p>《「金属加工の燕三条」を内外へPR》</p> <p>日本有数の金属加工産業集積地である燕三条地域の新技术を内外にPRし、ビジネスマッチング及び販路開拓等につなげます。</p>
3. 事業概要	<p>燕三条地域のものづくり企業を始めとして、全国各地域の企業が開発した新製品、技術、サービス等を展示紹介する見本市を開催します。</p>
4. 取組内容	<p>《商工振興課》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○燕三条ものづくりメッセ開催事業 (燕三条地域のものづくり技術を活かした新技术、新商品を一堂に会した、日本海側最大級の見本市「燕三条ものづくりメッセ」の開催) ○講演会の実施(先進事例、溶接技術など) ○イベントの実施(3Dプリンター活用コンテストなど) ○商談会の実施(出展者プレゼンテーション)
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p>2019年度の「燕三条ものづくりメッセ」は、前年度を上回る出展企業団体数とブース数となり、海外の企業・団体からも過去最多の出展があり、展示会の多様化、国際化が進みました。</p> <p>出展企業は、来場者への訴求力を高めるため、展示方法を工夫し、ブースを開設しています。一方で開催日数が減った影響から、出展社アンケートによると、ブース訪問企業数が延べ数で昨年比-4,678と減少しており、成約件数は昨年と同数だったものの、訪問企業の減少から見積依頼や相談件数が減少したと考えられる。</p> <p>(1) 出展企業数 262社(燕三条地域120、新潟県内59、その他70、海外13) 前年比+1社</p> <p>(2) 来場者 12,148人 前年比-310人</p> <p>(3) 実績内訳 成約68件/見積依頼・引き合い672件/相談件数1,577件</p>
6. 総合計画審議会の意見	<p>○意見等回答書にご記入ください</p>

1. 事業名	「しごと創生」圏域拠点構築事業
2. 目的	《金属研磨業への切れ目ない支援》 関係機関・団体等との連携により、金属研磨業における技術承継・高度化、経営ノウハウの習得、情報発信、産業ツーリズムの拡充等を一貫して支援します。
3. 事業概要	地域固有の技術であるものの衰退の恐れがある金属研磨業について、弥彦村・協同組合・金融機関と連携・協力して、人材育成、新規開業促進、新分野進出を支援します。
4. 取組内容	《商工振興課》 ・磨き屋一番館の入校者の掘り起こし ・金属研磨技術力の発信 ・金属研磨体験等を通じた産業ツーリズムの実施 ・インターンシップの受け入れ
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要であるチラシやパンフレット、紹介映像などの活用や金属研磨技術の普及に努めるとともに、磨き屋一番館への入校者の掘り起こしを行い3名の入校がありました。また、技術者育成施設に興味を持つインターン生の受け入れを初めて行いました。 鏡面計や表面粗さ計等の備品を活用し、磨き屋一番館における研修内容の充実に努め、「付加価値の向上」を図りました。
6. 総合計画審議会の意見	

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	65～66
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクトしごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(2) 新産業育成・競争力強化
小分類	① 新産業育成支援

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値	目標値 (2020年)
医療機器メーカー依頼の試作開発件数〔累計〕	6件 (2015年 3月末)	34件	38件	30件
薬機法における製造業等の許認可を新たに取得した企業数〔累計〕	—	6社	7社	5社
産学官連携などによる共同研究数〔累計〕	—	1件	2件	1件
製造品出荷額等<地方創生推進交付金>	4,065億 3千万円 (2014年)	4,350億 9千万円	4,316億 7千万円	4,310億円

1. 事業名	次世代産業育成支援事業<地方創生推進交付金>
2. 目的	《地場産業の技術力を活かした次世代分野への参入支援》 金属加工技術を活用し、医療機器産業の育成を図ります。また、既存の技術だけでなく次世代の産業創出を図るための独自戦略を産学官が連携して構築します。
3. 事業内容	これまで培ってきた切削、板金、溶接、研磨といった様々な金属加工技術を活用し、次世代の産地産業に資する新たな分野への参入や育成の支援を行います。
4. 取組内容	<p>《商工振興課》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○次世代産業育成支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・燕市医療機器研究会による医療機器の研究・試作・開発、医療機器製造業の許可取得、新潟大学医歯学総合病院との連携等 ・燕市フィギュアスケートブレード開発研究会によるフィギュアスケート用ブレードの開発(2月末に完成記者会見実施)、新潟大学工学部との連携等 ○共創型イベントの実施によるローカルイノベーションの促進 ○デザインコンクール等委託事業の実施 ○新商品新技術開発支援事業
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p>・次世代産業育成事業 (燕市医療機器研究会) 医療機器産業の育成支援として、地域企業からなる「燕市医療機器研究会」とともに、医療機器メーカー、医療機関からの受注を目指し事業を進めています。独特の業界慣習や薬機法、医師からの要求など様々な調整も必要ですが、この研究会を通じて県外の医師から直接問い合わせをいただくケースもあり、順調に案件の引き合いを受けることができたと考えています。しかし、技術的、コスト的な課題も多く、引き続き研究会との協働による試作研究を継続する必要があります。 ※2020年3月末:試作開発案件(累計) 38件</p> <p>(燕市フィギュアスケートブレード開発研究会) 2019年度は、市場性のある燕ブレードの製品開発と販路開拓を目指すとともに、ビジネスモデル構築を進めました。 ※2020.2.28 燕ブレード完成記者会見を実施</p>

<p>5. KPIに寄与した成果・評価</p>	<p>・新商品新技術開発支援事業 市内中小企業者の新商品や新技術の開発を促進するため、付加価値の高い新商品並びに新技術の開発に係る経費の一部を補助(8社)しました。</p> <p>・ローカルイノベーション創出事業 新規プロジェクトの創出を目指した共創型アイデア創出イベント「TSUBAME HACK!」を、まちづくり事業や移住関連事業、産学共創スクエア事業などと連携して実施しました。市外・県外にいる若者と市内企業による共創の場づくりを行うことで、アイデア創出とネットワークづくりに取り組みました。</p> <p>・デザインコンクール等委託事業 金属洋食器や金属ハウスウェア等の製販に携わる企業などを対象に、優れたデザインの製品を評価・推奨するコンクールを実施し、41社65点の中から9点が選ばれました。また学生や若手デザイナーの視点による優れた製品デザインを集め、製品化を目指すコンペティションを実施し、100人172点の中から3点が選ばれ、2020年度中の製品化を目指します。</p>
<p>6. 総合計画審議会の意見</p>	<p>○意見等回答書にご記入ください</p>

所管課	商工振興課、農政課	総合戦略ページ	66～67
-----	-----------	---------	-------

大分類	<プロジェクトI しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(2)新産業育成・競争力強化
小分類	②ものづくり現場力改善強化

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値	目標値 (2020年)
認証事業所数(TSO)〔累計〕	48社(2015年3月末)	48社	48社	100社
ものづくり現場力強化事業参加事業所数〔累計〕	13社(2015年3月末)	23社(2016年度末で終了)	23社(2016年度末で終了)	23社
製造品出荷額等<地方創生推進交付金>	4,065億3千万円(2014年)	4,350億9千万円	4,316億7千万円	4,310億円
労働生産性<地方創生推進交付金>	9,050千万円(2014年)	—	8,419千円	9,230千万円
先端技術を開発している農業者数<地方創生推進交付金>	1人(2014年)	—	1人	5人
外国人人口<地方創生推進交付金>	467人(2018年)	—	538人	487人

1. 事業名	燕市ものづくり品質管理制度(TSO)<地方創生推進交付金>
2. 目的	《地域版品質管理システムによる品質管理強化》 より意識の高い現場を創りだし、その品質管理の意識が高いことを対外的にアピールすることで、新規の受注の獲得を図ります。
3. 事業内容	小規模事業所でも取り組める「品質管理の仕組みづくり」として、受注から納品に至るまでの現場の管理を徹底するための第三者認証制度を運営します。
4. 取組内容	《商工振興課》 OTSO(燕市ものづくり品質管理制度)の運営 OTSO取得インセンティブの検討 OTSO制度説明会、個別説明会等の実施 OTSO制度説明会(燕商工会議所青年部を対象)の実施
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である TSOの認証事業所(累計48社)は、2019年度新規取得3社、辞退3社で、年度末時点の認証事業者は48社となっています。辞退3社について、うち2社は、社内業務の見直しによる経費削減や取引先との関係からTSO取得の必要性がなくなったこと、もう1社は、自社で行っている取り組みがTSO以上の品質管理システムを構築したことが理由となっています。 今後は、TSOの認証取得を取引先への有効なアピールツールとして活用いただくため、制度のさらなる周知に努めるとともに、制度自体のブラッシュアップを図っていきます。
6. 総合計画審議会の意見	○意見等回答書にご記入ください

1. 事業名	ものづくり現場力強化事業
2. 目的	《現場改善企業の育成と普及》 市内企業の製造現場における生産力の高度化や生産管理手法を広げていくことで現場力強化を図り、産地産業の基盤強化に繋げていきます。
3. 事業内容	・海外見本市出展に向けた支援
4. 取組内容	2016年度をもって事業を終了しました。
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】
6. 総合計画審議会の意見	

1. 事業名	IoT推進事業〈地方創生推進交付金〉
2. 目的	<p>《IoTを活用した農業と製造業の更なる発展》 IoTを活用し、豊かな自然と風土に囲まれた農業と、国内有数の金属加工技術の集積地となった製造業の更なる発展を目指します。</p>
3. 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・燕市IoT推進ラボの設立 ・セミナー、個別相談会、研究会、勉強会の開催 ・共用クラウドの開発、運用 ・先端技術開発補助、超省力化実証実験 ・外国人材受入対策プロジェクト
4. 取組内容	<p>《商工振興課》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「燕市IoT推進ラボ」をプラットフォームに、セミナーや会議を開催 <ul style="list-style-type: none"> ・プレイヤー（ユーザー企業、ベンダー企業） ・サポーター（商工会議所、商工会、地場産センター、金融機関） ・アドバイザー（新潟大、長岡技科大）で構成する取組 ●サプライチェーンで製品供給することが多い地域特性を踏まえて「燕版共用クラウド」を構築し、蓄積した各社の様々なデータを企業間取引で活用することで地域全体の労働生産性向上や高付加価値化を推進 <p>《農政課》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●先進技術（スマート農業技術）セミナーの実施 ●先進技術勉強会の実施 ●実証実験（水稻、果樹）の実施
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>《商工振興課》</p> <p>【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 共用クラウドの構築により、これまでファクスや電話で行われていた受発注状況をデータ化し、共通のアプリケーションを通じて複数企業間で共有することができました。このことは、分業体制が進んでいる燕産地が生産性向上を目指していくうえでの大きな一歩であり、今後、共用クラウド構築事業において進めていく生産進捗状況の見える化や、設備稼働状況の見える化、AI基盤構築によるデータ分析の需要予測・生産計画などへの利活用の足掛かりになったものと捉えています。</p> <p>《農政課》</p> <p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である 新たなスマート農業技術等の情報提供を目的としたセミナーを2回開催したほか、農業用ドローンの活用・効果等についての勉強会を開催しました。勉強会の中で、ドローンによる水稻直播実証と果樹（和梨）の溶液受粉実証を行い、その効果等について検証しました。 それぞれの実証事業において、技術の確立には未だ至っていませんが、次期も継続することで、早期の実用化を目指していきたいと考えています。</p>
6. 総合計画審議会の意見	<p>○意見等回答書にご記入ください</p>

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	68
-----	-------	---------	----

大分類	<プロジェクトI しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(3) 人材育成
小分類	①産地基盤技術の伝承

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値	目標値 (2020年)
次代を担う監督者研修参加者数〔累計〕	10人(2015年 3月末)	34人	34人(2018年 度で終了)	60人
特定技術継承企業等立ち上げ数〔累計〕	—	1件	1件	1件
新規の技術修行者数〔累計〕	—	0人	0人	3人

1. 事業名	つばめ産業レガシープロジェクト
2. 目的	《技能の継承と人材育成機能を含む生産システムの構築》 失われる可能性のある特定技術・技能を後世に継承し、産地保有技術基盤を維持します。
3. 事業内容	これまで地域の産業を支えてきたベテラン職人が、高齢等の理由により大量に離職するなど、産地基盤技術、技能の継承が困難な状況となっています。また、当該技術を有する事業所の多くが零細企業であり、社内の技術伝承は限界に達しつつあります。そのため、技術継承のシステムづくりや技術の集約化を図り、次世代へ技術や技能を伝承します。
4. 取組内容	《商工振興課》 ○ナイフ製造技術を継承する産地システムづくりへの支援(日本金属洋食器工業組合)
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である 金属洋食器製造技能者の育成については、これまでに開催したナイフ製造職人の育成と研 磨技術の習得を目的とした研修会で得た知識と技術をもとに、2019年度からは所属企業に おいて内製化に向けて取り組んでいただきました。 今後は、「ものづくり基盤強化事業」の中で、内製化に向けた取り組みへの支援を行い、産地 保有技術基盤の維持に努めます。
6. 総合計画 審議会の意見	

所管課	商工振興課、農政課	総合戦略ページ	69～70
-----	-----------	---------	-------

大分類	<プロジェクトI しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(3) 人材育成
小分類	②創業支援・担い手育成

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値	目標値 (2020年)
補助金・利子補給を受けて創業した者の数	—	23人	13人	20人
新規創業者数	26人 (2014年度)	30人	29人	50人
チャレンジファーマー支援事業申請数	—	18件	22件	30件

1. 事業名	つばめ創業支援事業〈地方創生推進交付金〉
2. 目的	《ものづくり創業等に対する支援》 創業に対しての支援策を充実し、熱意と意欲のある人にとって『日本一創業しやすいまち・燕』を目指します。
3. 事業内容	本市の特徴である「ものづくり」関連をはじめとする各分野において、創業を誘発するため、経営ノウハウ、資金調達、技術向上等をパッケージで支援します。
4. 取組内容	<p>《商工振興課》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○創業支援家賃補助金 ○創業支援資金利子補給金 ○金融機関及び女性起業家グループと連携した創業講座の実施 ○小売商業商店街活性化事業補助金(未利用店舗活用に対する助成) ○まちなかにぎわい創出支援(ツバメルシェの開催) ○ローカルイノベーション促進のための場づくり <p>《商工振興課》 ※地方創生推進交付金対象外事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○空き工場の利活用支援
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である 創業前後に必要な知識を学ぶための創業セミナー(参加24名)や創業講座(修了21名)の実施のほか、創業時の負担軽減のため家賃補助(7名)や利子補給(11名)による支援、商店街活性化を誘発するための改装費補助(5件)により、未利用店舗活用による創業支援を行いました。
6. 総合計画審議会の意見	○意見等回答書にご記入ください

1. 事業名	農力アップ・コスト低減に向けたチャレンジ支援〈地方創生推進交付金〉
2. 目的	《魅力ある農産物の生産拡大と担い手の確保・育成》 安定した農業経営の実現と地域農業における後継者（担い手）の育成を図ります。
3. 事業内容	経営力や競争力の向上にチャレンジする取り組みを支援し、意欲ある農業者の所得の向上と安定した農業経営の実現を図ります。
4. 取組内容	<p>《農政課》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○チャレンジファーマー（規模拡大・複合営農・販路拡大等の取り組み）への支援 ○若手農業者のネットワーク構築と新たな取り組み ○商工業との連携による新たなビジネスモデルの創出 ○コスト低減に向けた直播栽培の普及促進
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p>KPIに設定されているチャレンジファーマー支援事業の申請件数は、目標値に達していませんが、積極的に営農環境を構築する農業者へ支援していることで、担い手育成等が少しずつ図られています。</p>
6. 総合計画審議会の意見	○意見等回答書にご記入ください

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
-----	--------------------------------

◇成果指標◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値	目標値(2020年)
社会増減(純移動数)	△88人 (2014年)	△259人	△85人	±0人
出生数	600人 (2014年)	493人	483人	625人

地元定着や転入増の流れをつくり、結婚や子育てを応援するという2分野を柱に、『若者・女性が輝くつばめプロジェクト』に取り組みます。

(1) 地元定着・転入増の流れをつくる
① UIJターン就労支援
「東京つばめいと」をはじめとする学生・若手社会人等との交流促進
② 女性が輝くつばめプロジェクト
女性が輝くつばめプロジェクト
(2) 結婚・子育て応援
① 男女の出会いサポート
男女の出会いサポート事業
② 妊娠から育児までの切れ目ない支援
母子保健支援サポート事業
③ 子育て世帯生活支援
子育て世帯生活支援事業

所管課	地域振興課、商工振興課	総合戦略ページ	71~72
-----	-------------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(1) 地元定着・転入増の流れをつくる
小分類	①UIJターン就労支援

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値	目標値 (2020年)
移住相談者にかかる本市定住者数〔累計〕	—	33人	46人	50人
県外との社会増減数	△145人 (2014年)	△244人	△174人	△54人
インターン生の派遣人数 <地方創生推進交付金>	414人 (2018年)	—	648人	714人

1. 事業名	「東京つばめいと」をはじめとする学生・若手社会人等との交流促進 <地方創生推進交付金>
2. 目的	《UIJターン希望者とのつながり強化》 移住・定住に関する情報を総合的に提供して、UIJターン就業促進による転入増を目指します。
3. 事業内容	進学や就職を機に首都圏等に転出した人たちとの交流を促進する「東京つばめいと」を立ち上げ、SNSを用いた仕事や暮らしの情報発信・共有を図ります。 若年層から中堅層のUIJターン希望者を対象に、暮らしやすさ等をわかりやすくまとめたPR用のパンフレットやチラシを作成し、移住説明会や就職説明会、首都圏の大学のキャリアセンター等において配布します。 また、本市に居住を希望する人に対して、総合的に対応できる窓口を開設し、移住・定住の促進を図ります。
4. 取組内容	<p>《地域振興課》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東京つばめいと事業での交流会やUIターン勉強会の開催 ○燕ジョイ活動部プロジェクトの実施 ○つばめ若者会議各種イベントの実施 <p>《商工振興課》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○つばめ産学協創スクエア事業（インターンシップの受入推進）の実施 <p>《地域振興課》 ※地方創生推進交付金対象外事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○移住、定住総合窓口の運営 ○移住関連イベントへの出展 ○移住促進パンフレットによる市のPR ●燕市新婚世帯移住者及びU・Iターン者住宅支援事業補助金 ●燕市移住就業等支援事業補助金 ●移住希望者を対象にしたオーダーメイドツアーの実施と交通費補助 ●市内移住者を対象にしたフォローアップ事業 ○移住者へのインタビュー（地域おこし協力隊） ●SNSやラジオ放送による情報発信（地域おこし協力隊）

<p>5. KPIに寄与した成果・評価</p>	<p> 「地域振興課」 【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である継続して実施してきた家賃補助制度に加え、燕市への移住希望者を対象にしたオーダーメイドツアーの実施など、移住定住施策を拡充することにより、前年度を上回る定住人口増を実現することができました。 </p> <p> 「商工振興課」 【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であったスクエア事業は、2018年2月の宿泊・交流施設運用開始から、コーディネート機能の経験を積むことで着実に充実してきています。(早稲田大学の課題解決型中期インターンシップ、外国人留学生を対象にした長期インターンシップなどにも対応) </p> <p> 『2019年度スクエア事業実績』 (1) インターンシップ生 延べ260人(25校) (2) 受入企業 実数51社 (3) 施設稼働状況 宿泊者 延べ182人、利用日数 77.0%(366日分の282日) </p>
<p>6. 総合計画審議会の意見</p>	<p>○意見等回答書にご記入ください</p>

所管課	地域振興課、商工振興課	総合戦略ページ	73～74
-----	-------------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(1) 地元定着・転入増の流れをつくる
小分類	②女性が輝くつばめプロジェクト

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値	目標値 (2020年)
ハッピーパートナー企業に登録された数	30社(2015年3月末)	41社	49社	60社
女性創業者数〔累計〕	13人(2015年3月末)	40人	47人	25人
職場環境整備補助企業における新規女性雇用者数〔累計〕	—	151人	194人	100人

1. 事業名	女性が輝くつばめプロジェクト<地方創生推進交付金>
2. 目的	<p>《男女共同参画社会実現への環境整備》 2015年4月に燕市男女共同参画推進条例を施行したことを機に事業者と連携し、ワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい環境を整備します。 また、男女が対等なパートナーとして、互いに人権を尊重し、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現します。</p>
3. 事業内容	<p>女性を対象にした講演会やスキルアップ講座等を開催し、先輩の体験談を聴いたり、同じ立場の人同士で意見交換をすることによって女性の働く意欲を向上させ、女性のキャリアアップや意識啓発を図ります。 また、企業に対して、男女共同参画意識の向上、女性の労働環境や待遇の改善に向けた取り組みを推進します。</p>
4. 取組内容	<p>《地域振興課》 ○スキルアップ研修会や女子会トークの開催 ○管理職員等を対象としたイクボス研修会の開催 ○事業者を対象としたワーク・ライフ・バランス講演会の開催 ●女性の活躍創造プロジェクトチームが取りまとめた提言の事業化 ○輝く女性や女性の活躍を応援する事業所(団体)を表彰</p> <p>《商工振興課》 ○女性の雇用促進を目的とした職場環境整備に対する支援 ○金融機関及び女性起業家グループとの連携による創業講座の実施 ○ハローワークとの連携による女性就業希望者への情報提供</p>

<p>5. KPIに寄与した成果・評価</p>	<p>≪地域振興課≫</p> <p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である女性の活躍については、女性だけではなく男性や事業者の理解、意識改革も必要であると考へ、事業者や管理職員を対象とした講演会や研修会を開催しました。</p> <p>また、女性が輝いて活躍しやすい環境づくりに資するため、様々な分野で挑戦し輝いている女性(2名)と女性の活躍を積極的に取り組む事業所(1社)を表彰しました。</p> <p>ハッピー・パートナー企業への登録に関しては、新たに8社の登録があり49社となりました。</p> <p>≪商工振興課≫</p> <p>【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった</p> <p>市内事業者が取り組む女性用施設(女性専用のトイレ・更衣室・休憩室等)の整備を支援するため、工事費の一部を補助しました。その結果、事業開始当初から194名の新規女性雇用を生み出しています。</p> <p>【補助の状況】</p> <p>(1) 交付件数</p> <p>2019年度 8事業者</p> <p>2018年度 10事業者</p> <p>2017年度 14事業者</p> <p>(2) 新規女性雇用者数(延べ人数)</p> <p>2019年度 10人</p> <p>2018年度 43人(2018年度・16人、2019年度・27人)</p> <p>2017年度 41人(2017年度・20人、2018年度・9人、2019年度・12人)</p> <p>※交付後3年間の追跡調査による把握</p>
<p>6. 総合計画審議会の意見</p>	<p>○意見等回答書にご記入ください</p>

所管課	地域振興課	総合戦略ページ	74～75
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(2) 結婚・子育て応援
小分類	① 男女の出会いサポート

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値	目標値 (2020年)
出会い応援団の数	—	50団体	61団体	60団体
出会いサポート事業を通じたカップル成立率	—	50.0%	42.8%	30%以上

1. 事業名	男女の出会いサポート事業
2. 目的	《縁結びサークル育成支援、出会いの場づくり、相談助言》 男女の出会いをサポートし、出会いの場をセッティングすることにより、未婚の解消、さらには定住促進につなげます。
3. 事業内容	晩婚化、未婚化を解消するための一助として、縁結びサークルを支援し、関係団体と連携しながら、男女の出会いを総合的にサポートします。
4. 取組内容	<p>《地域振興課》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○縁結びサークルの活動支援 ○出会い応援団の支援 ○出会いイベントの開催 ○コミュニケーションスキル講座の開催 ○結婚祝い品の贈呈 ○婚活コーディネーターの設置
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p>「出会い応援団」として協力いただける事業所や団体が増えたことにより、出会いイベントの告知などが強化され、着実なイベントの実施とともにカップル成立率も目標値を超えた実績値を維持することができました。</p> <p>また、実行委員会によるイベント内容のブラッシュアップとあわせて出会い応援団の会場を借用してのイベントも開催でき、参加者に対して魅力的なイベントを提供できました。</p>
6. 総合計画審議会の意見	

所管課	健康づくり課、社会福祉課	総合戦略ページ	75~76
-----	--------------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(2) 結婚・子育て応援
小分類	② 妊娠から育児までの切れ目ない支援

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値	目標値 (2020年)
特定不妊治療助成事業利用者の出生数〔累計〕	38件 (2014年度末)	81件	104件	98件
育児相談利用者の割合(2か月児育児相談会)	57.4% (2014年度)	70.0%	69.0%	70.0%

1. 事業名	母子保健支援サポート事業<地方創生推進交付金>
2. 目的	《相談支援体制の構築》 妊娠、出産、子育てに関する総合相談窓口を開設することで、ワンストップで切れ目のない支援を実施し、安心して相談できる体制を確立するとともに、不妊治療を受けやすい環境を整えることで、出生数の増加を図ります。
3. 事業内容	妊娠・出産・子育ての一貫した支援に向けて、ワンストップで切れ目のない相談支援体制を構築するとともに、妊娠を望む夫婦に対し、不妊治療に係る費用の一部を補助することにより経済的負担の軽減を図ります。 子どもの貧困対策については、国や県へ貧困対策関連の公的給付の拡充等の要望を行いつつ、住民に最も身近な基礎的自治体の強みを活かしたサービスを、着実に提供していきます。
4. 取組内容	<p>《健康づくり課》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ワンストップ総合相談窓口の設置・運用・周知の強化 ○関係機関との連携を強化するため、ネットワーク会議を開催 ●支援マニュアルを作成 ○要支援者の早期発見・早期支援のため、助産師の産婦訪問で産後うつ等に関する質問票を活用（質問票の点数が9点以上の産婦には継続的に訪問指導等を実施） ○産後ケア事業の実施 ○不妊治療費助成事業の実施 ○不妊治療に対する不安を軽減し受診行動に結びつけるため、「妊活応援セミナー」を実施 <p>《社会福祉課》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外部委員による「燕市子どもの貧困対策検討会議」の開催 ○関係職員による「燕市子どもの貧困対策庁内推進会議」の開催 ○弁護士による悩みごと相談会の実施 ●子どもの居場所づくり支援事業助成金制度の創設 ●高等職業訓練活用資格取得者キャリアスタート支援給付金支給制度の創設 ●新潟県弁護士会と「燕市における子どもの貧困対策についての連携協力に関する協定」の締結

<p>5. KPIに寄与した成果・評価</p>	<p> 《健康づくり課》 【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった ・安心して出産・育児が迎えられるよう、総合相談窓口の運用・周知を継続し、相談件数は増加しています。 『相談実績』 2017年度（面接）327件（電話）241件 2018年度（面接）307件（電話）281件 2019年度（面接）413件（電話）336件 ・要支援者102名に対し支援プランを作成し、関係部署と連携して対応しました。 ・妊娠から子育てまでの切れ目のない支援を実施するため、助産師訪問の利用および、必要時に産後ケア事業・養育支援訪問で対応し、保健センター事業につなげています。 ・不妊治療費助成事業を受けた夫婦のうち48組で妊娠が成立しました。 （2020年5月末現在で30人出生） 『2019年度助成実績』 特定不妊治療費助成（申請）52組71件、（助成額）3,095,300円 一般不妊治療費助成（申請）53組53件、（助成額）2,630,500円 ・「妊活応援セミナー」には19人（男性7人、女性12人）の参加がありました。今回は、職場への理解を促すため、不妊治療に興味がある方だけではなく企業にも声をかけ、4人の参加がありました。 </p> <p> 《社会福祉課》 【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 「燕市子どもの貧困対策検討会議」や「燕市子どもの貧困対策庁内推進会議」で、必要な支援策について検討を行いました。 また、子どもの居場所づくり支援事業助成金制度では、市内3団体に助成金を交付し、子ども食堂などの活動を支援しました。 </p>
<p>6. 総合計画審議会の意見</p>	<p>意見等回答書にご記入ください</p>

所管課	都市計画課、子育て支援課	総合戦略ページ	76～77
-----	--------------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(2)結婚・子育て応援
小分類	③子育て世帯生活支援

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値	目標値 (2020年)
子育て世代住宅取得支援制度を利用して市外から移住した人数〔累計〕	66人 (2014年度末)	596人	747人	580人
子育て支援に関する満足度(市民意識調査) 〈地方創生拠点整備交付金〉	36.2% (2015年度)	34.7%	38.0%	40.0%
合計特殊出生率〈地方創生拠点整備交付金〉	1.51 (2014年)	1.41	1.34	1.60
当該施設地域子育て支援センター出張事業参加者数〈地方創生拠点整備交付金〉	0人 (2015年度)	90人	124人	200人

1. 事業名	子育て世帯生活支援事業〈地方創生拠点整備交付金〉
2. 目的	《市内転入者・子育て世代への生活支援》 市外から本市に転入し、住宅を取得する子育て世帯等を支援し、市内への定住を促進するとともに、共働きで子育てをする家庭への支援の充実を図ります。
3. 事業内容	市内に住宅を取得する子育て世代などを対象に、住宅取得にかかる費用の一部を補助することにより、定住人口の増加や地域経済の活性化を推進するとともに、就園・就学等への負担感が大きい子育て世帯に対する支援の充実を図ります。 また、地域の子育て支援の環境整備の充実を図るとともに、市民活動団体やコミュニティ団体の活動の活発化を図りながら、地域が一体となって子育てに取り組む環境を整備することで、「笑顔あふれる子育てのまち・つばめ」を目指します。
4. 取組内容	《都市計画課》 ※地方創生拠点整備交付金対象外事業 ○住宅取得補助 ○住宅取得補助の市外へのPR 《子育て支援課》 ○地域子育て支援センター分室で子育て支援センター出張サービスを実施 (小池保育園、水道町保育園、大曲八王寺保育園に地方創生拠点整備交付金を活用し整備した「子育て活動スペース」) ※2017年度整備事業

<p>5. KPIに寄与した成果・評価</p>	<p>《都市計画課》</p> <p>【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった 2012年度から事業を開始し、市民をはじめ建築業者、不動産業者、銀行などに制度の周知を図ってきました。2015年度に制度を見直し、住宅建築場所をDID(人口集中地区)を含む都市計画用途地域から市内全域に広げるとともに対象年齢を満40歳から満50歳に引き上げ、また、新婚世帯(入籍後3年以内)については10万円の加算金項目を追加しました。 これにより、2014年度においては21世帯66人であった移住数が、新制度となった2015年度では39世帯120人と、前年度比の約2倍となり、以降も順調に推移しています。 これは、本事業が、燕市に住宅を建築したい人々に対して大きなインパクトと移住を動機付けたことによるものと考えられます。</p> <p>『2014年度以降の移住推移』</p> <table border="1"> <tr> <td>2014年度</td> <td>21世帯</td> <td>66人</td> </tr> <tr> <td>2015年度</td> <td>39世帯</td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td>2016年度</td> <td>51世帯</td> <td>152人</td> </tr> <tr> <td>2017年度</td> <td>49世帯</td> <td>153人</td> </tr> <tr> <td>2018年度</td> <td>34世帯</td> <td>105人</td> </tr> <tr> <td>2019年度</td> <td>50世帯</td> <td>151人</td> </tr> </table> <p>《子育て支援課》</p> <p>【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 3園に子育て支援センター分室機能を追加し、近隣住民に対して利用しやすい環境と交流の場を提供できたことで、来園した児童63人の内37%の児童(23人)が新規の利用となり、本事業における出張サービスは子育て環境の充実に寄与したと考えられます。</p>	2014年度	21世帯	66人	2015年度	39世帯	120人	2016年度	51世帯	152人	2017年度	49世帯	153人	2018年度	34世帯	105人	2019年度	50世帯	151人
2014年度	21世帯	66人																	
2015年度	39世帯	120人																	
2016年度	51世帯	152人																	
2017年度	49世帯	153人																	
2018年度	34世帯	105人																	
2019年度	50世帯	151人																	
<p>6. 総合計画審議会の意見</p>	<p>○意見等回答書にご記入ください</p>																		

大分類	<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト
-----	------------------------------

◇成果指標◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値	目標値(2020年)
観光客入込数	694,394人 (2014年)	830,964人	967,590人	770,000人

本市の魅力に惹かれ、訪れたい・応援したいと思う人を増やすため、産業観光、インバウンド観光の強化を目指して、魅力づくりと発信、広域観光連携の促進、受入体制の整備を3本柱として、『ホストシティつばめプロジェクト』に取り組みます。

(1) 魅力づくりと発信
① 産業観光の推進
産業観光の推進
② インバウンド観光の推進
インバウンド観光の推進
(2) 広域観光連携の促進
① 広域連携の推進
燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン推進事業
海外プロモーションの推進
燕三条工場の祭典
中越地域文化・観光振興事業
(3) 受入体制の整備
① 観光交流拠点の整備
県央大橋西詰周辺地域整備事業
道の駅・国上整備事業

所管課	観光振興課、総務課	総合戦略ページ	78~79
-----	-----------	---------	-------

大分類	<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト
中分類	(1) 魅力づくりと発信
小分類	①産業観光の推進

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値	目標値 (2020年)
産業観光ナビゲーターやボランティアガイドが受け入れた企業・団体数	—	87団体	241団体	50団体
オープンファクトリー受入人数(産業観光の受入体制整備補助事業利用企業)	—	18,521人	17,951人	250人※
製造品出荷額等<地方創生推進交付金>	4,065億 3千万円 (2014年)	4,350億 9千万円	4,316億 7千万円	4,310億円

※の目標値は、小分類「②インバウンド観光の推進」の同じ指標よりも時期を先行して設定したため値が相違
 (「②インバウンド観光の推進」の目標値は推進交付金事業の計画としてH28の実績を踏まえて設定)

1. 事業名	産業観光の推進<地方創生推進交付金>
2. 目的	《産業観光の強化》 本市の地域資源である「ものづくり産業」を観光素材として磨きあげ、発信することにより、交流人口の拡大と地場製品の販売促進につなげます。
3. 事業内容	本市の魅力アップや観光協会が行うイベント支援及びPR強化のため、各種パブリシティの活用を図り、積極的に情報を発信します。 また、本市の“おもてなし力”をアップするため、産業観光ナビゲーターの育成、新たな観光資源の発掘や磨き上げを推進します。
4. 取組内容	<p>《観光振興課》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○体験型観光ツアーの企画・催行 ○オープンファクトリーの推進 ○産業観光ナビゲーターの育成 ○ボランティアガイドの活動支援 ○観光資源のグレードアップ ○産業観光の受入体制を整備するための支援 <p>《総務課》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市(製品)紹介パンフレットの作成 ○ふるさと納税寄附者及び市外イベント等での上記パンフレットの配布

<p>5. KPIに寄与した成果・評価</p>	<p>≪観光振興課≫</p> <p>【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった つばめ「おもてなし力」アップ事業では、英語を話せるナビゲーター1人に代わり、中国語及び韓国語を話せる観光ナビゲーターを採用し、団体視察受入に取り組んだ結果、海外からの外国人を含む241団体5,355人(内外国人314人)のお客様をガイドすることができました。 産業観光受入体制整備事業では、この補助金を活用し製品製作工程映像制作や見学者用通路・駐車場整備などを行った市内7事業所が、積極的に受け入れを行っています。</p> <p>≪総務課≫</p> <p>【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 当年度寄附者約13万人にふるさと納税のお礼の品として燕製品を贈呈し、技術力の高さや品質の良さを伝えるとともに、観光ガイドを同封し燕市の魅力発信を行いました。また、前年度寄附者約6万人には、お礼の品(製品)紹介パンフレットの送付やメール配信等により、改めて「ものづくり産業」の魅力発信を行いました。</p>
<p>6. 総合計画審議会の意見</p>	<p>○意見等回答書にご記入ください</p>

所管課	観光振興課	総合戦略ページ	79～80
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト
中分類	(1) 魅力づくりと発信
小分類	②インバウンド観光の推進

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値	目標値 (2020年)
外国人観光客入込数(産業史料館)	30人 (2014年度)	47人 (4～6月)	294人	100人
外国人観光客入込数(燕三条地場産業振興センター)	300人 (2014年度)	3,355人	2,769人	1,200人
オープンファクトリー受入人数<地方創生推進交付金>	6,874人 (2017年 3月末)	18,521人	17,951人	20,000人※

※の目標値は、小分類「①産業観光の推進」の同じ指標とは時期を後にして設定したため値が相違
 (「②インバウンド観光の推進」の目標値は推進交付金事業の計画として、上記①のH28の実績を踏まえて設定)

1. 事業名	インバウンド観光の推進<地方創生推進交付金>
2. 目的	《ローカルクールジャパンの推進》 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、インバウンド観光を推進します。
3. 事業内容	海外からの誘客を推進するため、観光施設の案内看板等の多言語化など、受入体制の整備に取り組みます。また、海外でのプロモーション活動も行います。
4. 取組内容	<p>《観光振興課》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○インバウンドプロモーションの実施 ○関東および東北エリアにおける広域観光推進事業への参加 ○燕・弥彦広域観光連携会議の事業として、台湾をターゲットにしたインバウンドのプロモーション活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・台湾のブロガーを招聘したファムトリップの実施 ・実施したファムトリップから燕・弥彦エリアの旅行商品を造成し、台湾で販売 ・台湾の現地旅行エージェントへのセールスコール、SNSを使ったPRなど、多岐にわたるプロモーション活動の実施
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった</p> <p>台湾から取材チームを招聘し産業観光及び観光素材の取材を実施。雑誌掲載、Facebook、Instagramを使って情報発信を行い、その後台湾エージェントへセールスコールを実施しました。</p>
6. 総合計画審議会の意見	○意見等回答書にご記入ください

所管課	企画財政課、商工振興課、観光振興課、社会教育課	総合戦略ページ	80~82
-----	-------------------------	---------	-------

大分類	<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト
中分類	(2) 広域観光連携の促進
小分類	① 広域連携の推進

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値	目標値 (2020年)
燕三条工場の祭典 参加企業数	59社 (2014年度)	109社	113社	100社
観光客入込数<地方創生推進交付金>	694,394人 (2014年)	830,964人	967,590人	770,000人
連携市町村への観光入込客数<地方創生推進交付金>	26,412,549人 (2014年)	28,789,672人	8月公表予定	29,487,119人

1. 事業名	燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン推進事業
2. 目的	《弥彦村との連携強化》 本市と弥彦村が持つそれぞれの強みを活かし、弱みを補完し合いながら、広域的な取り組みや行政と民間の連携・役割分担を通じて、地域全体の活性化を図ります。
3. 事業内容	燕・弥彦地域定住自立圏形成協定に基づき、定住自立圏共生ビジョン懇談会の意見を反映しながら広域連携事業を推進します。
4. 取組内容	<p>《企画財政課》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○共生ビジョン事業の追加(新潟大学「消化器疾患予防医学開発講座」設置事業) ●第1期共生ビジョン推進事業の取組状況を評価し、第2期共生ビジョンを策定 <p>《観光振興課》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョンの推進(広域観光の推進、二次交通の強化等)
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>《企画財政課》</p> <p>【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p>2015年3月に策定した燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン(2019年3月改定)に基づき、観光エリア魅力アップ促進事業などの各種広域連携事業を推進したことで、観光客の増加に寄与したと考えます。</p> <p>また、両市村の広域観光を継続して推進するため、第2期共生ビジョンを策定しました。</p> <p>《観光振興課》</p> <p>【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった</p> <p>首都圏での観光誘客事業として、東京駅に直結している「東京シティアイ」、「TICTOKYO」に加え関越自動車道上里SA・赤城高原SA(下り)に観光パンフレットを設置し、首都圏及び海外からの誘客を促進するとともに、JR大宮駅、JR上野駅などにおいて、観光イベントなどに出席しPRを行いました。</p> <p>また、二次交通整備事業の観光タクシーの運行も継続し、交通手段の利便性向上を図ったことで、圏域を訪れる観光客の滞在時間増加に寄与しました。</p> <p>※観光タクシー運行本数 90本 利用人数 267人</p>
6. 総合計画審議会の意見	○意見等回答書にご記入ください

1. 事業名	海外プロモーションの推進
2. 目的	《海外プロモーション活動の強化》 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、インバウンド観光を推進します。
3. 事業内容	外国人観光客入込数の増加につなげるため、三条市と連携し、燕三条地域の優れた地域資源や地場産品を積極的にPRします。
4. 取組内容	<p>《商工振興課》</p> <p>○シンガポール共同事務所を拠点とした東アジアでのインバウンド事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐日外交団の燕三条地域視察ツアーの開催 ・タイ旅行社、シンガポール旅行社へのセールスコール ・タイ旅行博等への出展 ・シンガポール事務所を活用した製品の販路開拓、旅行者へのセールスの実施 <p>○海外留学生との連携による長期的な海外販路開拓・インバウンドの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生向け燕三条スタディツアーの開催 <p>○海外からの視察及び取材対応ほか</p>
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p>国の事業を活用した各国外交官の燕三条への招聘や、シンガポール事務所と連携した現地旅行社へのセールスや現地旅行博への出展などを行い、地域の魅力を幅広く発信したことで、燕三条へのツアー造成やFIT(海外個人旅行)による旅行者の誘客促進に寄与しました。さらに、地域企業の海外販路開拓に有効と思われる留学生の交流会等を実施したことでインバウンド観光の推進に寄与しました。</p>
6. 総合計画審議会の意見	

1. 事業名	燕三条工場の祭典〈地方創生推進交付金〉
2. 目的	《燕三条のものづくりの知名度向上》 工場の製造現場を開放して職人の技・こだわりを情報発信し、イメージアップ、販路開拓につなげます。
3. 事業内容	燕三条地域の名だたる工場が、一斉に工場を開放し、来場者が実際に工場でのものづくりを体験することができるイベントを開催します。
4. 取組内容	《観光振興課》 ○燕三条工場の祭典の開催 (ものづくり「工場(KOUBA)」と農業「耕場(KOUBA)」の生産現場の開放と、地場産製品の購入の場「購場(KOUBA)」の3つのKOUBAによる交流人口増加事業) ○観光客向けの二次交通の提供(レンタサイクル)
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった 本事業では、2019年10月3日からの4日間に渡って、普段なかなか見ることのできない製造現場を見学できるイベントとして、第7回「燕三条工場の祭典」を開催しました。参加企業は113社、来場者数は延べ 56,272人でした。 課題である、公共交通利用者向けの二次交通の充実を図り、ピストンバスについては4日間で延べ366人、デマンド交通・循環バスについては4日間で延べ335人の利用がありました。また、レンタサイクルでは83台の利用がありました。 年々参加企業や来場者数も増加し「燕三条工場の祭典」という言葉を耳にすることも多くなり、注目度も高くなっていることから、イベントとして順調に成長し、燕三条地域のブランド力及び付加価値の向上に寄与していると考えます。
6. 総合計画審議会の意見	○意見等回答書にご記入ください

1. 事業名	中越地域文化・観光振興事業〈地方創生推進交付金〉
2. 目的	中越地域の近隣市町村が連携し、地域の豊富な文化資源の価値を、訪れる人それぞれの目的、テーマに応じて的確に伝えるコンテンツを整備し、来訪者に文化的な刺激、充足感を提供することで、地域の新たな文化観光の振興につなげます。
3. 事業内容	良寛に関連する活動(ボランティアガイド、特別展)の支援及び燕市の偉人等のPR強化を図ります。そのほか、燕市に関連する文化資源及び広域観光に関するコンテンツ整備、関連施設整備、PR等を実施します。
4. 取組内容	<p>《観光振興課》</p> <p>○新聞広告・県内テレビ広報活動・パンフレット作成等による燕市の魅力の情報発信 ・燕市観光ガイドブック「つばめぐり2019」の作成</p> <p>《社会教育課》</p> <p>《筑波大学連携事業による長善館館主日記解読事業》 ○筑波大学との4カ年の連携事業により長善館歴代館主日記解読を行い、マイクロフィルムで保管されている日記及び所蔵資料を製本し、新たな資料として追加配置</p> <p>《良寛に関連する活動事業(特別展)の支援及び直江兼続、燕市の偉人のPR強化》 ○良寛史料館において年4回の特別企画展を開催 ○良寛史料館において秋の特別企画展に合わせて記念講演会を開催 ○長善館史料館において各種展示事業を実施</p> <p>《文化財公開活用ブラつばめ》(文化財保護事業の実施) ○文化財保護事業として「ブラつばめ」と題し動画を作成、公開</p>
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>《観光振興課》</p> <p>【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 観光プロモーション事業として、観光ガイドブック「つばめぐり2019」を製作し、燕市の魅力の情報発信を行いました。 作成したガイドブックは、燕三条地場産業振興センターや燕市観光協会などの市内観光主要施設に加え、関越自動車道上里SA・赤城高原SA(下り)や東京駅に直結している「東京シティアイ」、「TICTOKYO」といった首都圏や海外からの観光客の目に触れやすい施設にも配置したほか、ふるさと納税の返礼品にも同封することで、広範に情報を発信しました。</p> <p>《社会教育課》</p> <p>【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 筑波大学との連携事業では、所蔵資料を製本した新たな資料が配置され、文化資源の拡充に寄与しました。また、良寛史料館及び長善館史料館における特別展や企画展を開催したことにより、入館者数が前年度より増加しました。 さらに、文化財保護事業として動画(米納津隕石をテーマ)を作成・公開したことで、文化財の保護・啓発普及を図ることができました。</p>
6. 総合計画審議会の意見	○意見等回答書にご記入ください

所管課	観光振興課	総合戦略ページ	82～83
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト
中分類	(3) 受入体制の整備
小分類	①観光交流拠点の整備

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値	目標値 (2020年)
道の駅・国上売上額の伸び	31,035千円 (2014年度)	65,915千円 2014年度比 112.4%増	68,740千円 2014年度比 121.5%増	37,242千円 2014年度比 20%増
道の駅・国上来館者数	103,918人 (2014年度)	182,828人	179,142人	115,000人

1. 事業名	県央大橋西詰周辺地域整備事業
2. 目的	《産業観光の拠点づくり》 地域資源を活かした産業観光及び情報発信の拠点として、市内外からの来訪客で賑わう公共空間を整備し、地域経済の活性化と魅力あるまちづくりの推進を図ります。
3. 事業内容	本市の表玄関である県央大橋西詰周辺地域を市内外から人が集まる観光交流拠点として整備します。
4. 取組内容	<p>《観光振興課》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●オープニングイベント:4月20日(土)、21日(日)にオープニングイベントを開催 ●企画展:山崎金属工業(株)100周年記念展、照井康一ガラス展ほか、3つの企画展を開催 ●屋外交流広場の利用:工場の祭典オープニングセレモニーなどで、会場を提供 ●常設体験メニューの充実:常設の体験メニューを増設 ●(一社)燕市観光協会を史料館内に設置し、情報発信力を強化
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった</p> <p>上記内容に取り組んだことにより、関東方面や関西方面など県内外問わず多くの方からご来館いただき、燕市産業の歴史を紹介する史料館として学ぶことはもちろん、産業体験をとおして、ものづくりを体感できる施設として楽しんでいただきました。</p> <p>昨年度末からの新型コロナウイルス感染症の影響をうけ、現在ほとんどの団体予約がキャンセルとなりましたが、引き続き燕市産業の魅力を発信していきます。</p>
6. 総合計画審議会の意見	

1. 事業名	道の駅・国上整備事業
2. 目的	《稼げる道の駅への進化》 「道の駅・国上」の機能を強化し、地場産業も含めた燕・弥彦エリアの魅力を発信できる施設として、地域経済の活性化に寄与できる「稼げる道の駅」への進化を図ります。
3. 事業内容	寺泊と弥彦とを結ぶ広域観光ルートの結節点にある「道の駅・国上」を“農村振興型施設”から“地場産業も含めた市全体の魅力を発信できる施設”への転換を図ります。
4. 取組内容	《観光振興課》 ○交流センターの多目的利用 ○地場産製品の開発販売支援とブランド化 ○集客促進を狙った新しいイベントの実施
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった 2019年度は、下町ロケットのロケ地効果が継続したことにより、食堂や物販の売上げが前年度より4,600,737円増加しました。一方で、入館者数は、年度末の新型コロナウイルス感染症の影響により、2月と3月の入館者が大きく落ちこんだため、前年度より3,686人減少しました。
6. 総合計画審議会の意見	

大分類	<フラッグシッププロジェクト> つばめ東京オリンピック・パラリンピックプロジェクト
-----	--

本総合戦略のフラッグシップ(旗印)プロジェクトとして、2020年東京オリンピック・パラリンピックを本市の魅力の世界に発信する絶好の機会とするため、オリ・パラへの参画を目指して、市民の力を結集し「しごと・ひと・まち」の各プロジェクトに横断的に取り組みます。

(1) 東京オリ・パラを契機とした産業再生
オリ・パラ選手村等での燕製品採用
カトラリー検定の普及
(2) 英語教育の推進(ジャック&ベティプロジェクト)
英語教育の推進(ジャック&ベティプロジェクト)
(3) 東京オリ・パラ事前キャンプの誘致
東京オリ・パラ事前キャンプの誘致
スポーツイベント誘致による交流人口の拡大

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	84～85
-----	-------	---------	-------

大分類	<フラッグシップ プロジェクト>つばめ東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト
中分類	(1) 東京オリ・パラを契機とした産業再生

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値	目標値 (2020年)
新たに改良・開発する製品数〔累計〕	—	3点	3点	5点
マルチサポートハウス等で燕製品を採用する国〔累計〕	—	0カ国	1カ国	3カ国
カトラリーソムリエ認定者数〔累計〕	52人 (2015年 3月末)	67人	73人	100人
カトラリー検定の東京会場での年間受験者数	20人 (2014年度)	12人	7人	50人

1. 事業名	オリ・パラ選手村等での燕製品採用
2. 目的	《産地ブランドイメージ強化と海外販路開拓》 2020年東京オリンピック・パラリンピックで採用してもらう取組を通じて燕製品のイメージアップを図り、更なる販路拡大につなげます。
3. 事業内容	世界的にも評価の高い本市の金属洋食器・厨房用品等を2020年東京オリンピック・パラリンピックの選手村等で採用されることを目指し、官民連携して活動を展開します。
4. 取組内容	《商工振興課》 ○燕製品ブランドのさらなる発信 ○燕製品のプロモーション展開
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 2020年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピックにおいて、選手村や選手村外に設けられるハイパフォーマンスサポート・センター等の食堂での燕製品採用を目指すとともに、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした、燕製品のブランド力を強化・発信するため、東京2020大会組織委員会等への要望活動に取り組みました。 その取り組みの成果として、2019年8月、全国からの食材等の供給意向調査結果を踏まえ、飲食提供事業者が組織委員会に相談の上、燕市のカトラリーが採用されることが決定しました。2019年10月には無償貸与に関する契約を取り交し、本格的に製造に取り掛かっています。
6. 総合計画審議会の意見	

1. 事業名	カトラリー検定の普及
2. 目的	《産地ブランドのイメージ強化》 外国人が多数来訪する2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けてカトラリー検定を首都圏のホテル、レストラン従事者へ普及させることにより、日本のホスピタリティの向上の一助とするとともに、燕製品の品質・技術に対する理解者を増やし、需要拡大を図ります。
3. 事業内容	スプーン、フォーク、ナイフやテーブルマナーに関する知識を問う検定として実施している「カトラリー検定」を、首都圏のホテルやレストラン等に広めることにより、金属洋食器への理解を深め、新たな市場の掘り起こしを図ります。
4. 取組内容	《商工振興課》 ○日本金属洋食器工業組合と連携した検定の周知
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である 日本金属洋食器工業組合と連携し、検定の周知を図ってきました。例年一定数の方々から受験いただいているものの、KPIとして設定した東京会場受験者数は伸びませんでした。 今後も、日本金属洋食器工業組合と引き続き連携し、延期となった東京オリンピック・パラリンピックに向けて首都圏のホテル、レストラン従事者を対象に検定の普及を進め、金属洋食器への理解を深めてもらうとともに、新たな市場の掘り起こしを図ります。
6. 総合計画審議会の意見	

所管課	学校教育課	総合戦略ページ	85～86
-----	-------	---------	-------

大分類	<フラッグシップ プロジェクト>つばめ東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト
中分類	(2) 英語教育の推進 (ジャック&ベティプロジェクト)

◇重要業績評価指標 (KPI) ◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値	目標値 (2020年)
英検3級取得の中学生の割合 (中学校第3学年の生徒について)	10.2% (2014年度)	20.3%	41.4%	50%以上

1. 事業名	英語教育の推進 (ジャック&ベティプロジェクト)
2. 目的	《オリ・パラを通じた国際的人材の育成》 小・中学生に生きた英語力を習得させ、世界に通用する人材を育成します。
3. 事業内容	小・中学生の英語教育を中心とするジャック&ベティプロジェクトを推進し、2020年東京オリンピック・パラリンピックのボランティアとしての活躍などを契機にして、本市から世界へ羽ばたく人材を育成します。
4. 取組内容	<p>《学校教育課》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●小中学生向け英会話教室 ・夏のサマーキャンプ(日帰り型)に加え、冬のウインターキャンプ(日帰り型)を実施しました。 ○保育園・幼稚園・こども園へのJTEの配置 ○英語スピーチコンテスト ○親善大使海外派遣等 ○新潟大学教育学部とのパートナーシッププランによる教職員研修の実施
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果があったが、見直し等が必要である</p> <p>英検3級取得の中学生の割合について、目標値には届いていませんが、基準値や昨年度報告実績から大きく増加しました。</p> <p>これは、小中学生向け英会話教室や保育園・幼稚園等へのJTEの派遣による幼・保・小・中が連携した継続的な英語教育に加え、新潟大学教育学部とのパートナーシッププランを中心とした教職員研修により、教員の指導力が向上した結果によるものと考えます。</p> <p>今後は、英検取得をサポートする新たな事業を加え、目標達成を目指します。</p>
6. 総合計画審議会の意見	

所管課	社会教育課	総合戦略ページ	86～87
-----	-------	---------	-------

大分類	<フラッグシップ プロジェクト>つばめ東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト
中分類	(3) 東京オリ・パラ事前キャンプの誘致

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値	目標値 (2020年)
東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致	0カ国 (2015年 3月末)	0カ国	1カ国	1カ国
1人当たり市町村民所得〔単位:千円〕 〈地方創生拠点整備交付金〉	2,880千円 (2013年度)	2,919千円	3,007千円	2,895千円
燕北多目的武道場の利用人数〔単位:人〕 〈地方創生拠点整備交付金〉	0人 (2015年度)	11,488人	9,596人	20,000人
空手道競技大会・研修・合宿等開催による市 外からの交流人口〔単位:人〕 〈地方創生拠点整備交付金〉	600人 (2015年度)	2,080人	1,375人	2,100人

1. 事業名	東京オリ・パラ事前キャンプの誘致
2. 目的	《東京オリ・パラのキャンプ誘致》 アーチェリー等の事前キャンプ誘致活動を通じて交流人口の拡大を図ります。
3. 事業内容	2009年新潟国体、2012年高校総体等の競技運営の実績を活かし、アーチェリー等を中心に、オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの誘致活動を行います。
4. 取組内容	《社会教育課》 ○東京オリ・パラ事前キャンプの誘致活動 ○モンゴル語通訳によるモンゴル語講座の実施
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 2019年度は、2018年度に続きモンゴル国パラアーチェリー選手団の合宿を受入れることができました。これにより、参加選手の競技力向上に貢献できたほか、高校生との合同練習や産業・農業体験等を通じ、地域との交流推進とホストタウンとしての一定の役割を果たせたと考えます。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、途中で中止となりましたが、モンゴル語講座を2回実施しました。通訳の方の生のモンゴル語に触れる機会を提供したことで、モンゴル国への興味関心を持っていただけたものと思われます。
6. 総合計画審議会の意見	

1. 事業名	スポーツイベント誘致による交流人口の拡大 〈地方創生拠点整備交付金〉
2. 目的	《国内大会受入れによる機運醸成とノウハウの蓄積》 東京オリ・パラのキャンプ受入れのための意識啓発やノウハウを蓄積するとともに、大規模スポーツ大会の開催による地域への経済効果の拡大を図ります。さらに、競技力向上による未来のオリンピックの育成を目指します。
3. 事業内容	2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、全国規模の大会の受入れや一流アスリートの招聘を行い、東京オリ・パラの機運を高めるとともに、スポーツイベント誘致による交流人口の拡大を図りました。
4. 取組内容	<p>《社会教育課》 ○燕北多目的武道場の供用</p> <p>《社会教育課》 ※地方創生拠点整備交付金対象外事業 ○モンゴルパラアーチェリー選手団合宿の受入れ ○神宮リトルシニア合宿の受入れ ○Wリーグプレシーズンゲームの受入れ ●全国選抜ゲートボール大会の受入れ ○トップアスリートなどによる講習会の実施</p>
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である</p> <p>燕北多目的武道場については、空手道スポーツ少年団の活動をはじめとした練習試合や新潟県強化練習などにより、市外からも多くの人々が来場し、施設を有効に活用できました。</p> <p>また、市内における合宿や各種大会の受入れにより、県内外から多数の参加があり、交流人口の拡大に加え、宿泊や飲食、観光等による経済的な効果が見られたほか、オリンピック代表選手が多く所属するミズノトラッククラブ所属選手を招聘し講習会を行ったことで、市内中学生を始めとする陸上競技者の意識向上が図られました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、各種施設の休館や大会等の中止・延期など、これまでと同様の対応が難しい状況の中、利用者が安心して利用できる施設環境を早急に整えるとともに、感染症拡大防止に配慮しつつ、引き続き交流人口の拡大を図っていきます。</p>
6. 総合計画審議会の意見	○意見等回答書にご記入ください